

日本自動車工業会は、エコカー減税で31万台の効果を見込んでおり、さらに「補正予算が成立した場合、補助金による国内販売の押し上げ効果は69万台になる計算だ」と自工会の青木哲会長（ホンダ会長）は話す。合計100万台にもなるわけで、昨年の国内の自動車販売が約500万台であることを考えると、業界の浮沈を左右する規模であることは間違いない。

廃車を扱うクルマ解体業者も“特需”が発生する可能性を見越して動いている。登録から13年以上経ったクルマの廃車が急増すると、商機が生まれるのと同時に対応が大変になるからだ。

「4月に入ってから毎日のように買い替え支援策に関する質問の電話がある。ホームページで、環境対応車の買い替え支援制度の概要と、廃車手続きの詳細を説明。扱用量が増えた場合は、ほかの解体業者と連携する体制も整えている」。東京都江戸川区で廃車リサイクルを手がける「ビッグエイト」を経営する大八商会の小宮山敬仁社長は、準備に余念がない。

古いクルマをディーラーに引き渡しても、お金にならないケースがほとんどだが、大八商会で廃車にする場合は車種・状態に応じて、1万～3万円程度で買い取ってもらえる場合がある。

手厚い支援策で、クルマの国内販売は本当に上向くのか。昨年11月から前年同月比で3割前後の減少が続いただけに、救世主の登場に期待は高まるが、楽観視はできない。エコカー減税が導入され、補助金制度の中身も固まった4月の登録車の販売台数は、前年同月比で約29%減だった。効果はまだ出ていない。

メーカーによっては4月から新規受注が上向きつつあるが、「減税策に対するお客様の反応は見極めが極めて難

廃車して買い替えると恩恵は大きい

新型プリウス(Lグレード車両価格205万円)を購入した場合

	環境車への購入補助	取得税	重量税	実質補助額
A (車齢13年超の登録車を廃車して新型プリウスへの買い替え)	25万円の購入補助	0円 (8万7800円の減税)	0円 (5万6700円の減税)	39万4500円
B (廃車を伴わずに新型プリウスを購入)	10万円の 新車購入補助	0円 (同上)	0円 (同上)	24万4500円

政府のクルマ販売支援策の概要

「エコカー減税(環境対応車普及促進税制)」

今年4月から最大3年間、一定の排出ガス規制と燃費基準を達成した環境対応車を購入すると、自動車重量税、自動車取得税、自動車税が減免される。ハイブリッド車の重量税と取得税は100%減税。

「環境対応車への買い替え・購入に対する補助制度」

①経年車の廃車を伴う新車購入補助

新車登録から13年超のクルマを廃車して、2010年度燃費基準達成車を購入した場合に、登録車(普通乗用車など)で25万円、軽自動車に12万5000円を交付。

②新車購入補助(経年車を廃車しない場合)

一定の排気ガス性能と2010年度燃費基準+15%以上を満たした新車を購入する場合、登録車で10万円、軽自動車で5万円を補助。

しい。減税効果は現時点では織り込んでいない」。マツダの山内孝社長兼CEO(最高経営責任者)は慎重な姿勢を崩さない。

本来は景気浮揚策という意味合いから、政府にとっては“即効性”が重要になるはずだ。ところが日本のクルマ販売支援策は購入者にとって分かりにくく、短期間に効果を及ぼしにくいという懸念がある。

低燃費車が対象外の不思議

大きく3つの死角がある。

1つ目が、エコカー減税の複雑さだ。実は単純に低燃費のクルマが減税の対象になるわけではない。

例えばトヨタの「アルファード」は対象になるのに、「カローラ・フィールダー(2WD)」はなっていない。トヨタの減税対象車だけを見ても、素朴な疑問が出てくる。

アルファードは排気量2400～3500ccのミニバンで、燃費はガソリン1リットル当たり9km台。これに對

して、カローラ・フィールダーの2WDは、1500ccで燃費は18km程度。燃費で比べると、明らかにカローラの方が環境に優しいが、減税の対象にはならない。

なぜなのか。そのからくりは、車体重量を9段階に区切って、それぞれに対して基準燃費を設定していることにある。燃費のハードルは、車体重量が重いクルマが有利で、軽いクルマは不利になる。例えば、アルファードの燃費基準値は7.8km。同車の燃費は9.1kmで基準値を15%超上回るの、減税対象になる。一方、カローラ・フィールダー2WDの場合、燃費が基準燃費を13%しか上回らないので、減税の対象にならない。

トヨタに限らず、ホンダなど他メーカーでも燃費が良くない大型のミニバンが減税対象になる一方で、低燃費車が除外されるという不思議な現象が起きている。

さらにエコカー減税は、海外メーカーに著しく不利になるという問題もあ